

平成 26 年度カーボン・ニュートラル認証モデル事業
採択結果一覧

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
市場メカニズム室

目次

1. 富士フイルムホールディングス株式会社
2. マイクライメイトジャパン株式会社
3. 九州国分株式会社
4. 清水建設株式会社
5. 損害保険ジャパン株式会社

富士フィルムグループのカーボン・ニュートラルへの取組概要

富士フィルムグループ(※)の本社ビル及び営業部門所属の主要ビルでの事業活動(スコープ1, 2)に加え、紙使用・廃棄物・出張・通勤(スコープ3)に伴うCO2排出量をCERを用いてカーボン・ニュートラル化する。

(※)富士フィルムホールディングス及び事業会社の富士フィルム、富士ゼロックス)

東日本大震災以降、自助努力による オフィス節電活動をグループ一丸で展開、電力大幅削減

(1) 節電に関する共通ルール・施策

- ・就業時間外の空調削減(高断熱ビルは基本停止)
- ・空調設定温度変更
- ・定時退社日の徹底

(2) LEDデスクアンビエント照明導入/天井照明間引き

- ・富士フィルムグループ全体で1万台以上導入



(3) Eラーニングによる従業員の省エネ意識向上(全従業員対象)

自助努力だけでは削減困難なCO2排出量分を、CO2クレジットを活用して全量をオフセット

評価対象:東京ミッドタウン本社ビル、西麻布ビル、六本木ティーキューブビル、中野坂上サンブライトツインビル

算定対象:<スコープ1, 2>電気使用、都市ガス、<スコープ3>紙使用、廃棄物、出張、通勤

マイクライメイトジャパン株式会社のカーボン・ニュートラルの取組



外部へのニュートラル化支援サービスの提供

<事業概要>

マイクライメイトジャパン株式会社は、カーボン・オフセットを始めとする、地球温暖化対策関連技術・サービスの提供を主事業として行い、ビジネスを通じて持続可能な未来を実現することを理念としております。

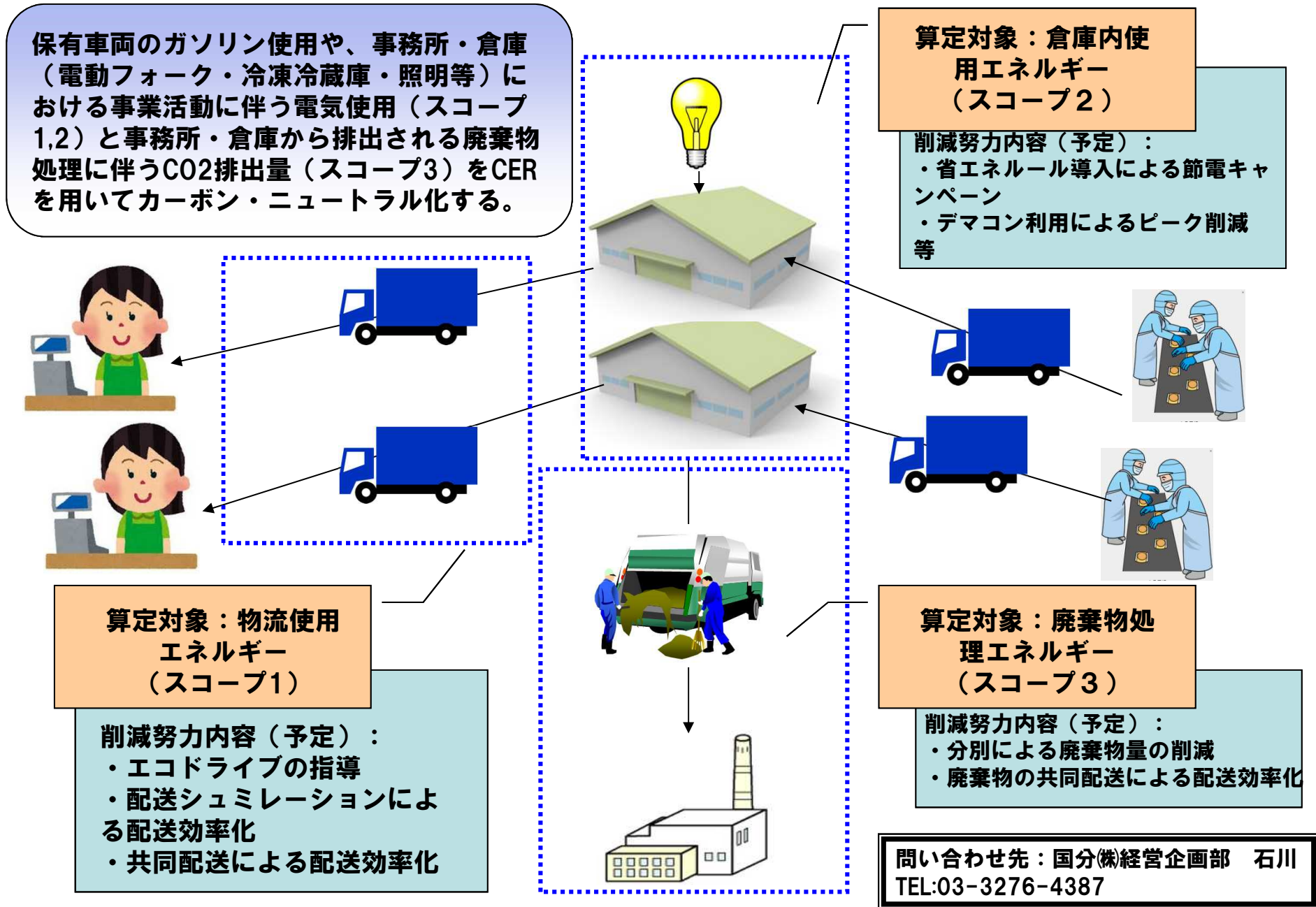
当社は上記理念に基づき、環境ビジネスの成長による気候変動の抑制を目指して、環境配慮企業のモデルとなるべく、2011年の設立当初より自社の排出量を算定し、算定排出量の全量をオフセットしてまいりました。

この度、カーボン・ニュートラル認証を取得して得られるノウハウを活用し、環境コンサルティング企業として、排出量の把握及びニュートラル化の支援サービスを強化・提供することで、自社のニュートラルの実施とともに他事業者様におけるニュートラルの取組の普及を推進します。

実施概要

算定対象期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日	クレジットの種類	オフセット・クレジット(J-VER)
算定対象	スコープ2: 電気の使用 スコープ3: 上水道の使用、廃棄物の処理、事務所賃貸、出張(航空機/新幹線移動・宿泊)、配送	プロジェクト名	富山県の富山市エコタウン内におけるアイザック(石崎産業)エネルギーセンターによる廃棄物発電を用いた温室効果ガス排出削減事業
削減努力	・エコアクション21認証取得 ・電子管理システムやインターネットドライブの活用による紙の使用の削減 ・TV会議の実施による紙の使用及び出張の削減		

九州国分のカーボンニュートラル事業概要



清水建設 応募事業の概要と問い合わせ先



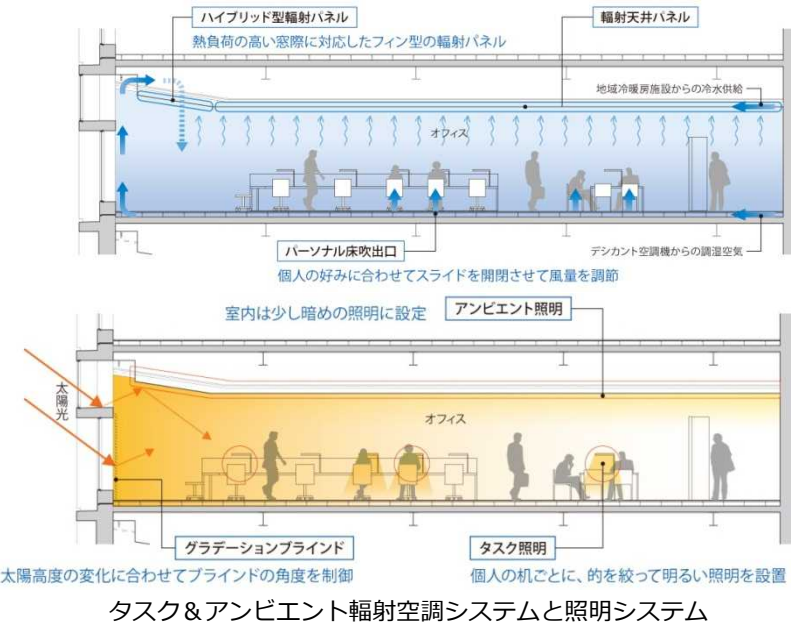
ハイブリッド外装部



ハイブリッド型放射パネル



インテリア放射天井パネル



■ 事業の概要

清水建設の新本社ビルの排出を、最先端の省エネ技術を導入することで削減すると同時に、清水建設がホスト国の持続可能な発展に貢献する目的で自社開発にて実施しているアルメニアとウズベキスタンのCDMプロジェクト由来のCERでカーボン・ニュートラル化する。

■ 新本社ビルに採用されている省エネ技術の例

- ✓ 外壁熱負荷を50%削減するハイブリッド外装
- ✓ 50%省エネを実現するタスク&アンビエント放射空調システム
- ✓ ヒートポンプ排熱を活用したデシカント空調
- ✓ 90%省エネを実現するタスク&アンビエント照明システム
- ✓ 冷熱のカスケード利用を可能とした5管式熱供給システム
- ✓ 高層ビルで採用可能な建材一体型太陽光発電パネル
- ✓ 電力需要のピークカットを実現するマイクログリッド
- ✓ IP統合技術で確実な節電を実現するスマートBEMS



アルメニアのCDMプロジェクト

■ 問い合わせ先

清水建設株式会社 自然共生事業推進室

〒104-8370
東京都中央区京橋二丁目16-1

Tel : 03-3561-4310

平山 彰彦 hirayama@shimz.co.jp

竹 歩夢 sweet-arumu-take@shimz.co.jp

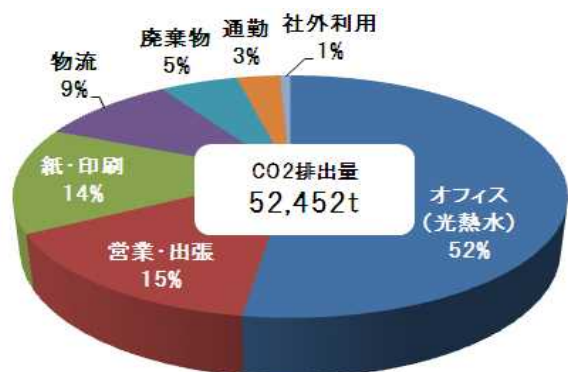


損害保険ジャパン日本興亜のカーボン・ニュートラルへの取組概要

カーボン・ニュートラル宣言 (2008年7月)

2012年度までにCO₂排出量を2006年度比で20%以上削減した上で、削減困難な部分は、排出権を購入することなどでCO₂排出量を“ゼロ”を目指す

基準年度（2006年度）CO₂排出量



算定対象範囲

《スコープ1》
都市ガス、LPガス、灯油、重油、社有車使用
《スコープ2》
電気、熱の利用(海外連結会社含む)
《スコープ3》
営業・出張・赴任、宿泊、通勤、紙・印刷、上下水、物流、廃棄物、社外利用

カーボン・ニュートラル化(コスト削減)計画を策定

設備面（ハード）
削減策



運用面（ソフト）
削減策

- 改修工事計画の見直し
- 東京・日本橋ビルに屋上庭園を設置
- 研修センター屋上に太陽光パネルを設置
- 全拠点にWeb会議システムを導入
- エコ安全ドライブ・公共交通機関の利用
- プリンター両面ユニット活用や会議資料削減
- 約款のペーパーレス化を推進
- 社内管理資料電子化・社内手続の電子化
- 新物流拠点を設置し、輸送効率を向上
- ISO14001にCSRの要素を組み込んだCSR・環境マネジメントシステムを運用
- 組織別のCO₂排出量を「見える化」
- 社内イントラに、全国各地の取組みを紹介するコーナーを設置
- 省資源取組みをエコチェッカー向けにメールマガジンを定期的に配信

削減困難分は、クレジットを活用して全量をオフセット

2013年度のCO₂排出量45,761t-CO₂(旧 日本興亜損害保険分)を以下のクレジットで相殺(オフセット)

クレジット種類	プロジェクトの概要	オフセット量
CER	インド北西部での風力発電プロジェクト 他5件	50,000 t-CO ₂
	合計	50,000 t-CO ₂

お問合せ：損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部
TEL 050-3808-2606